

平成22年度横浜市一般会計予算

平成22年度横浜市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,360,350,882千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 市債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、190,000,000千円と定める。

平成22年2月16日提出

横浜市長 林 文子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		687,041,000 ^{千円}
	1 市 民 税	325,306,000
	2 固 定 資 産 税	267,626,000
	3 軽 自 動 車 税	1,797,000
	4 市 た ば こ 税	20,221,000
	5 特 別 土 地 保 有 税	2,000
	6 入 湯 税	84,000
	7 事 業 所 税	16,146,000
	8 都 市 計 画 税	55,859,000
2 地 方 譲 与 税		8,256,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,314,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,756,000
	3 特 別 と ん 譲 与 税	1,117,000
	4 石 油 ガ ス 譲 与 税	69,000
3 利 子 割 交 付 金		2,385,000
	1 利 子 割 交 付 金	2,385,000
4 配 当 割 交 付 金		993,000
	1 配 当 割 交 付 金	993,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		489,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	489,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		34,189,000

款	項	金 額
	1 地方消費税交付金	34,189,000
7 ゴルフ場利用税交付金		179,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	179,000
8 自動車取得税交付金		6,069,000
	1 自動車取得税交付金	6,069,000
9 軽油引取税交付金		10,789,000
	1 軽油引取税交付金	10,789,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		632,000
	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	632,000
11 地方特例交付金		10,517,000
	1 地方特例交付金	10,517,000
12 地方交付税		11,500,000
	1 地方交付税	11,500,000
13 交通安全対策特別交付金		1,262,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,262,000
14 分担金及び負担金		19,166,804
	1 負担金	19,166,804
15 使用料及び手数料		44,142,887
	1 使用料	33,103,616
	2 手数料	8,911,353
	3 証紙収入	2,127,918
16 国庫支出金		207,657,094
	1 国庫負担金	175,175,132

款	項	金 額
	2 国 庫 補 助 金	31,049,151 ^{千円}
	3 国 庫 委 託 金	1,432,811
17 県 支 出 金		46,320,162
	1 県 負 担 金	22,280,119
	2 県 補 助 金	14,492,928
	3 県 委 託 金	9,547,115
18 財 産 収 入		11,259,299
	1 財 産 運 用 収 入	3,976,677
	2 財 産 売 払 収 入	7,282,622
19 寄 附 金		308,870
	1 寄 附 金	308,870
20 繰 入 金		3,829,455
	1 土 地 開 発 基 金 繰 入 金	472,089
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	2,700,000
	3 都 市 交 通 基 盤 整 備 基 金 繰 入 金	20,000
	4 市 民 活 動 推 進 基 金 繰 入 金	12,935
	5 都 市 整 備 基 金 繰 入 金	198,000
	6 学 校 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	263,431
	7 環 境 保 全 基 金 繰 入 金	163,000
21 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
22 諸 収 入		125,939,310
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1,812,068

款	項	金 額
	2 市 預 金 利 子	12,900 ^{千円}
	3 貸 付 金 元 利 収 入	92,855,062
	4 収 益 事 業 収 入	11,700,000
	5 雑 入	19,559,280
23 市 債		127,426,000
	1 市 債	127,426,000
歳 入	合 計	1,360,350,882

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		2,963,233 <small>千円</small>
	1 議 会 費	2,963,233
2 総 務 費		85,666,435
	1 都 市 経 営 費	19,165,174
	2 行 政 運 営 調 整 費	47,590,560
	3 税 務 費	14,142,133
	4 会 計 管 理 費	1,470,356
	5 人 事 委 員 会 費	255,318
	6 監 査 費	527,054
	7 選 挙 費	2,515,840
3 市 民 活 力 推 進 費		39,400,638
	1 市 民 行 政 費	21,974,389
	2 地 域 行 政 費	17,426,249
4 こ ど も 青 少 年 費		196,601,851
	1 青 少 年 費	19,197,494
	2 子 育 て 支 援 費	78,881,019
	3 こ ど も 福 祉 保 健 費	98,523,338
5 健 康 福 祉 費		252,937,428
	1 社 会 福 祉 費	39,530,011
	2 障 害 者 福 祉 費	63,106,045
	3 老 人 福 祉 費	10,436,568
	4 生 活 援 護 費	112,940,516

款	項	金 額
	5 健康福祉施設整備費	12,353,531 ^{千円}
	6 公衆衛生費	12,629,650
	7 環境衛生費	1,941,107
6 環境創造費		35,215,009
	1 環境総務費	7,823,711
	2 総合企画費	1,091,526
	3 環境保全費	344,954
	4 環境活動推進費	1,431,622
	5 環境施設費	8,057,570
	6 環境整備費	16,465,626
7 資源循環費		44,999,626
	1 資源循環管理費	28,047,816
	2 適正処理費	16,620,848
	3 し尿処理費	330,962
8 経済観光費		97,262,614
	1 経済観光費	97,262,614
9 まちづくり調整費		22,262,334
	1 建築指導費	10,559,407
	2 住宅費	11,702,927
10 都市整備費		14,885,328
	1 都市整備費	14,885,328
11 道路費		68,146,854
	1 道路維持管理費	24,910,318

款	項	金 額
	2 道 路 整 備 費	37,851,836 ^{千円}
	3 河 川 費	5,384,700
12 港 湾 費		16,146,558
	1 港 湾 管 理 費	6,765,024
	2 港 湾 整 備 費	9,381,534
13 安 全 管 理 費		38,036,709
	1 安 全 管 理 費	38,036,709
14 教 育 費		78,002,097
	1 教 育 総 務 費	30,342,230
	2 小 学 校 費	10,373,841
	3 中 学 校 費	5,352,614
	4 高 等 学 校 費	1,137,799
	5 特 別 支 援 学 校 費	1,114,325
	6 生 涯 学 習 費	2,799,393
	7 学 校 保 健 体 育 費	6,669,194
	8 教 育 施 設 整 備 費	20,212,701
15 公 債 費		187,262,720
	1 公 債 費	187,262,720
16 諸 支 出 金		179,561,448
	1 特 別 会 計 繰 出 金	179,561,448
17 予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歳 出	合 計	1,360,350,882

第2表 債務負担行為

1 新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
緑区民文化センター（仮称） 施設整備費の費用負担協定の 締結に係る予算外義務負担	平成23年度から 平成24年度まで	限 度 額 1,100,000 千円
戸塚駅西口第1地区第二種市 街地再開発事業に伴う公益施 設等の整備及び施設維持管理 等の実施に係る予算外義務負 担	平成23年度から 平成38年度まで	限 度 額 19,000,000 千円
障害福祉システム開発業務委 託契約の締結に係る予算外義 務負担	平 成 23 年 度	限 度 額 200,000 千円
地域ケアプラザ施設整備工事 請負契約の締結に係る予算外 義務負担	平 成 23 年 度	限 度 額 970,000 千円
横浜国際総合競技場 ESCO 事 業委託契約の締結に係る予算 外義務負担	平成23年度から 平成32年度まで	限 度 額 400,000 千円
横浜市土地開発公社のために する債務保証		限 度 額 59,445,000 千円及び利子相当額 借 入 先 市中の金融機関等 借 入 時 期 平成22年4月から平成23年3月まで 利 率 年7.0%以内 償 還 方 法 借入れの月から8年以内に償還
財団法人横浜市建築保全公社 のためにする損失補償		借入限度額 700,000 千円 借 入 先 市中の金融機関 借 入 時 期 平成22年4月から平成23年3月まで 利 率 年7.0%以内 償 還 方 法 借入れの月から1年以内に償還

事 項	期 間	限 度 額
株式会社横浜港国際流通センターのためにする損失補償		借入限度額 1,200,000 千円 借入先 市中の金融機関 借入時期 平成22年4月から平成23年3月まで 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から10年以内に償還
横浜新都市交通株式会社のためにする損失補償		借入限度額 1,300,000 千円 借入先 市中の金融機関等 借入時期 平成22年4月から平成23年3月まで 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から11年以内に償還

2 過年度に債務負担行為をしたものの変更

変 更 前				変 更 後			
事 項	期 間	限 度 額		事 項	期 間	限 度 額	
財団法人 横浜市建 築助成公 社のため にする損 失補償	平成21年 4月から 平成37年 3月まで	借入限度額 借入先 利 率 償還方法	188,175,000千円 市中の金融機関等 年7.0%以内 借入れの月から平 成37年3月までの 間に償還	財団法人 横浜市建 築助成公 社のため にする損 失補償	平成22年 4月から 平成38年 3月まで	借入限度額 借入先 利 率 償還方法	198,810,000千円 市中の金融機関等 年7.0%以内 借入れの月から平 成38年3月までの 間に償還
横浜市住 宅供給公 社のため にする損 失補償	平成21年 4月から 平成27年 3月まで	借入限度額 借入先 利 率 償還方法	12,323,000千円 市中の金融機関等 年7.0%以内 借入れの月から平 成27年3月までの 間に償還	横浜市住 宅供給公 社のため にする損 失補償	平成22年 4月から 平成28年 3月まで	借入限度額 借入先 利 率 償還方法	5,425,000千円 市中の金融機関等 年7.0%以内 借入れの月から平 成28年3月までの 間に償還
横浜市土 地開発公 社のため にする損 失補償	平成21年 4月から 平成30年 3月まで	借入限度額 借入先 利 率 償還方法	191,233,000千円 市中の金融機関等 年7.0%以内 借入れの月から平 成30年3月までの 間に償還	横浜市土 地開発公 社のため にする損 失補償	平成22年 4月から 平成31年 3月まで	借入限度額 借入先 利 率 償還方法	165,143,000千円 市中の金融機関等 年7.0%以内 借入れの月から平 成31年3月までの 間に償還
株式会社 横浜国際 平和会議 場のため にする損 失補償	平成22年 3月から 平成42年 3月まで	借入限度額 借入先 利 率 償還方法	1,761,000千円 市中の金融機関等 年7.0%以内 借入れの月から20 年以内に償還	株式会社 横浜国際 平和会議 場のため にする損 失補償	平成22年 4月から 平成43年 3月まで	借入限度額 借入先 利 率 償還方法	2,167,000千円 市中の金融機関等 年7.0%以内 借入れの月から平 成43年3月までの 間に償還
財団法人 横浜市道 路建設事 業団のため にする損 失補償	平成21年 4月から 平成33年 3月まで	借入限度額 借入先 利 率 償還方法	79,924,000千円 市中の金融機関 年7.0%以内 借入れの月から平 成33年3月までの 間に償還	財団法人 横浜市道 路建設事 業団のため にする損 失補償	平成22年 4月から 平成33年 3月まで	借入限度額 借入先 利 率 償還方法	75,437,000千円 市中の金融機関 年7.0%以内 借入れの月から平 成33年3月までの 間に償還

変 更 前			変 更 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
横浜高速 鉄道株式 会社のた めにする 損失補償	平成21年 4月から 平成42年 3月まで	借入限度額 19,590,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成42年3月までの間に償還	横浜高速 鉄道株式 会社のた めにする 損失補償	平成22年 4月から 平成43年 3月まで	借入限度額 23,622,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成43年3月までの間に償還
社会福祉 法人横浜 市社会福 祉協議会 のために する損失 補償	平成21年 4月から 平成47年 3月まで	借入限度額 23,228,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成47年3月までの間に償還	社会福祉 法人横浜 市社会福 祉協議会 のために する損失 補償	平成22年 4月から 平成48年 3月まで	借入限度額 22,716,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成48年3月までの間に償還

第3表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
羽田空港再拡張事業 貸付金	千円 1,243,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成22会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	% 5.0以内 ただし、 外国通貨 により、 発行する 場合は、 9.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
公立大学法人 横浜市立大学貸付金	548,000	同	同上	同上
国際交流ラウンジ 整備費	55,000	同	同上	同上
市民活動支援 センター整備費	46,000	同	同上	同上
文化施設整備費	1,450,000	同	同上	同上
地域施設整備費	309,000	同	同上	同上
地域子育て支援 拠点整備費	168,000	同	同上	同上
保育所整備費	608,000	同	同上	同上
児童福祉施設整備費	85,000	同	同上	同上
健康福祉施設整備費	4,473,000	同	同上	同上
公園緑地整備費	7,623,000	同	同上	同上
産業廃棄物対策費	834,000	同	同上	同上
住環境改善事業費	299,000	同	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共建築物 長寿命化対策費	千円 1,157,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成22会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	% 5.0以内 ただし、 外国通貨 により、 発行する 場合は、 9.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
公営住宅整備費	705,000	同	同上	同上
都市交通費	1,035,000	同	同上	同上
地域整備費	2,264,000	同	同上	同上
橋りょう等維持費	52,000	同	同上	同上
交通安全施設等 整備費	78,000	同	同上	同上
道路特別整備費	1,850,000	同	同上	同上
街路整備費	6,255,000	同	同上	同上
高速道路等整備費	2,400,000	同	同上	同上
道路費負担金	3,550,000	同	同上	同上
河川整備費	1,400,000	同	同上	同上
ふ頭整備費	57,000	同	同上	同上
南本牧ふ頭建設費	3,591,000	同	同上	同上
港湾整備費負担金	1,922,000	同	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消防施設整備費	千円 837,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成22会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	% 5.0以内 ただし、 外国通貨 により、 発行する 場合は、 9.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
文化財保護費	13,000	同 上	同 上	同 上
小・中学校整備費	2,185,000	同 上	同 上	同 上
学校特別営繕費	4,635,000	同 上	同 上	同 上
市街地開発事業費 会計繰出金	2,341,000	同 上	同 上	同 上
水道事業会計繰出金	144,000	同 上	同 上	同 上
高速鉄道事業会計 繰出金	3,214,000	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	70,000,000	同 上	同 上	同 上
計	127,426,000			